

# 事務事業評価資料

施策名	経営安定を支える金融の円滑化		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名	中小企業制度資金貸付金		担当者電話番号	金融係 078-362-4235					
事業目的	中小企業の新たな挑戦と経営の安定を支えるため、中小企業の資金需要に対応								
事業内容	金融機関、信用保証協会と連携した融資制度の実施			事業開始年度	昭和31年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(1,951千円) 268,849,841千円		(2,454千円) 470,076,064千円		(2,454千円) 530,056,764千円			
	人件費	21,178千円	従事人員 2.5人	20,900千円	従事人員 2.5人	20,510千円 従事人員 2.5人			
	総コスト(+)	268,871,019千円	従事人員 2.5人	470,096,964千円	従事人員 2.5人	530,077,274千円 従事人員 2.5人			
事業の目標	融資目標額 5,000億円			[目標設定理由] ・ 現行の経済状況に鑑み、H21年度当初目標額並の融資額を確保					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	融資額(H20)	5,000億円	H20	4,846億円 (1千円)	- (-)	- (-)	96.9%	-	-
	"(H21)	5,540億円	H21	- (-)	4,668億円 (1千円)	- (-)	-	84.3%	-
"(H22)	5,000億円	H22	- (-)	- (-)	5,000億円 (1千円)	-	-	100.0%	
評価結果	必要性	・ 中小企業の資金供給を民間金融機関にのみ任した場合、貸し渋りによる資金供給不足や高金利による経営圧迫を引き起こすおそれがある。 ・ このため、金融機関や信用保証協会とも連携して、中小企業者のニーズにそった低利融資の確保を図る必要がある。							
	有効性	・ 目標値の80%以上の融資実績があり、中小企業の資金需要に応えている							
	効率性	・ 金融機関の負担が生じる協調預託方式をとることにより、効率的な事業実施が図られている。							
	民間・市町との役割分担	・ 民間金融機関、信用保証協会と県との3者が提携して中小企業に融資を行っており、民間融資を補完している。 ・ 一定の経済規模がないと制度融資の運営は困難な面もあり、制度融資は市町単位ではなく都道府県クラスの規模で運営することが効率的である。							
受益と負担の適正化	・ 融資を無利子にするというものではなく、低利・固定で融資を受けることができるという制度であり、かつ資金の政策的な重要度により利率を段階的に設定しており、借入企業の負担の適正化を図っている。								
方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	現行の経済状況に鑑み、大幅増額した昨年度並みの融資額を確保することに加え、より中小企業の現況に合致した制度メニューとすべく、一部資金の新設を実施する。								